第3期岐阜県森林づくり基本計画 5カ年の総括評価と令和3年度施策の実施状況



林業用無人化技術の開発



台湾の複合型商業施設での常設展示場



ぎふ木遊館 (岐阜市)

令和4年9月 岐阜県



目 次

第1章 第3期基本計画に基づく取組み	
1. 5カ年の総括評価 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
第2章 総合的・重点的に取り組んだ施策の実施状況	
1. 100年先の森林づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
2. 生きた森林づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	4
3. 恵みの森林づくり ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
4. 岐阜県における森林・林業施策の実績(年表) ・・・・・・・・・・	6
第3章 第3期基本計画の数値目標の達成状況及び評価・課題・今後の方針	9
トピックス ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	24

第1章 第3期基本計画に基づく取組み

<基本理念>

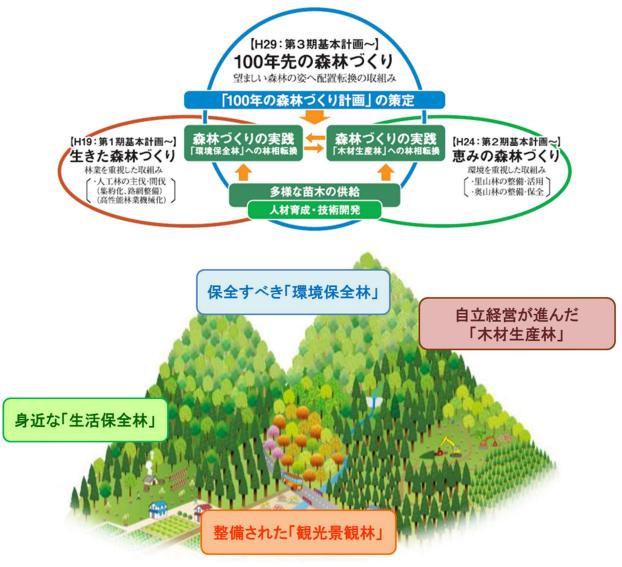
揺るぎない長期的展望と県民協働による持続可能な森林づくり

<森林づくりの基本的考え方>

県では、「岐阜県森林づくり基本条例」に基づき、森林づくりに関する施策の総合的かつ計画 的な推進を図るため、岐阜県森林づくり基本計画を定めています。

第3期基本計画(平成29年度~令和3年度)では、100年先を視野に入れ、望ましい森林の姿へ誘導する「100年先の森林づくり」を新たな政策の柱として取り組むとともに、これまでに取り組んできた、木材を「伐って、利用する」という林業活動を重視した「生きた森林づくり」に加え、環境を重視した、守って、活かす「恵みの森林づくり」に取り組んできました。

◆ 清流の国ぎふの森林づくりの全体像(概念図)



100年先を見据えた森林のイメージ図

1. 5カ年の総括評価

(1) 100年先の森林づくり

・全ての民有林について森林配置計画が策定され、100年先の望ましい森林の 姿が明確になりました。

<4つの森林区分>

- ・木材生産林:人工林の経営林としての維持、広葉樹の有効活用
- ・環境保全林:公益的機能を重視した天然林化、針広混交林化
- ・観光景観林:観光資源として活用できる森林づくり
- ・生活保全林:獣害や危険木から住民の生活環境を守る森林づくり
- ・森林配置計画に沿った森林整備を行ってきましたが、森林資源の平準化のため に必要な主伐・再造林は、計画の約4割に留まりました。
- ・主伐・再造林の推進に合わせて必要となる、苗木の生産体制が強化されました。
- ・市町村の林務行政支援等のため「岐阜県地域森林監理士」を養成し、市町村の体制支援に努めた結果、森林環境譲与税を活用した森林経営管理制度の取組みが 進みました。

(2) 生きた森林づくり

- ・伐採事業地の集約化、路網整備、機械化等により、施業の効率化が図られ、木材の 生産量が約3割増加しました。
- ・伐採された木材の約7割が、計画的に製材工場等に直接供給される体制が整備され、 流通コストが軽減しました。
- ・A 材が最も使われている木造住宅において、製材加工事業者、工務店等の努力により、県産材住宅戸数が県外を中心に約5割増加しました。
- ・新たな県産材の需要先として、韓国・台湾・中国への輸出量が約3倍に増加しました。

(3) 恵みの森林づくり

- ・岐阜県内の水源林を守るため「岐阜県水源地域保全条例」を改正し、民間団体等の 取水施設についても水源地域の指定対象とする等の範囲を拡大しました。
- ・木質バイオマス発電施設の本格的な稼働により、森林内に放置されていた間伐材が 搬出・利用されるようになりました。
- ・地域内で資源の循環利用ができる体制を整備したことにより、地産地消型木質バイ オマスエネルギーの活用が進みました。
- ・総合的な木育拠点施設である「ぎふ木遊館」と森林教育の総合的な拠点施設である 「森林総合教育センター(morinos)」を整備し、木育指導者の育成等が進みました。

総合的・重点的に取り組んだ施策の実施状況 第2章

1. 100年先の森林づくり

◆5カ年の実績と評価

<実績>

- 〇県内の全ての民有林(68 万 ha)において森林配置計画(「木材生産林」、「環境保 全林」、「観光景観林」、「生活保全林」の4区分)を策定しました。
- ○少花粉苗・コンテナ苗の生産拡大を促進するため、研修会の開催や、苗木生産に 向けた造成工事、施設整備に対する助成等を行いました。
- ○違法伐採を防止し、環境に配慮した伐採を進めるため、伐採旗設置制度を創設し、 保安林内 249 箇所へ県から伐採許可旗を、普通林内 216 箇所へ市町村から伐採届 出旗を交付しました(R3年度:保安林内82箇所、普通林内84箇所)。
- 〇岐阜県地域森林監理士養成研修を実施し、31人が受講しました。また、受講者を 含め認定試験を実施し、新たに27人の監理士を認定しました(R3年度:4人)。
- ○平成 30 年度に林業版ハローワーク機能を持つ「森のジョブステーションぎふ」 を開所し、森林技術者の確保・育成を強化しました。(R3年度:916人)
- ○ドローンを活用した造林資材等(苗木、獣害防止資材)の運搬に係る実証試験や 林業用無人化技術の開発に向けた実証試験などを行いました。

<評価>

- ○将来の望ましい森林の姿が明確になりましたが、策定した森林配置計画に沿った 森林づくりを促進するため、森林配置区分ごとの施業実態を調査・研究・検証し、 4区分ごとの森林の施業指針の策定と普及啓発が必要です。
- 〇コンテナ苗の生産量は平成 29 年度の 63 万本から 16 万本増加しましたが、主 伐・再造林の施業の効率化を図るため、安定供給体制づくりが必要です。
- ○保安林内の伐採許可旗は各農林事務所において現地で設置を確認しましたが、普 通林内の伐採届出旗は市町村において現地で設置を確認できていない箇所がある ため、確実に現地に設置・確認されるよう、継続的な指導が必要です。
- ○市町村林務行政の支援等を行う地域森林監理士への期待が高いことから、継続的 な養成・認定と能力向上のためのフォローアップ研修が必要です。
- ⋮○森林技術者の確保・育成は強化されましたが、新規就業者の確保だけではなく、離 職者を減らす取組みも必要です。
- ○実証試験の結果、林業用無人化機械を活用することにより、労働負担軽減に効果 があることが確認できました。







<伐採許可旗> <伐採届出旗>



岐阜県地域森林監理士の認定式

2. 生きた森林づくり

◆5カ年の実績と評価

く実績>

- 〇境界の明確化などによる森林経営計画の策定、林道・作業道を適切に組み合わせた路網ネットワークの整備、高性能林業機械の導入支援により、木材生産量が約3割増加しました。
- 〇大型製材工場等での木材加工量の増加やウッドショックの影響により木材需要が増加し、直送量は平成 29 年度の 30.1 万 m³ から約5万 m³ 増加しました。
- 〇岐阜県と6市町村(関市・中津川市・郡上市・下呂市・白川町・東白川村)は、 「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」の選手村ビレッジプラザ の建築用材として、県産材や県産ヒノキ合板を約85 m³提供しました。
- 〇ヒノキ材の需要を拡大し林業の成長産業化を推進するため、市町村等において 「中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会」を設立し、首都圏等の住 宅フェアでヒノキ材需要拡大のPR活動を実施しました。
- ○内装材や構造材などの県産材製品の需要を拡大するため、台湾の複合型商業施設 への常設展示場の設置や韓国、中国への展示会出展、商談会の開催など海外への プロモーション活動を行いました。

<評価>

- 〇施業の効率化が図られましたが、さらに木材生産量を増加させるため、ICT化、 機械化など技術革新による木材生産事業地の確保と木材の安定供給・生産性の向上 への取組みが必要です。
- 〇山側から製材工場等への直送が増え、原木流通コストの低減は進んでいますが、 乾燥・仕上げコストの増加等により製品加工コストの大幅な低減は進んでいないた め、原木流通、製材加工、製品流通の各工程における更なるコストの低減が必要で す。
- 〇「東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会」関連施設での木材活用や、 国が進める「ウッドチェンジ」活動により国産材利用の機運が少しずつ高まってお り、更なる県産材利用拡大に向けて大都市圏等でのPRが必要です。
- 〇「中津川・白川・東白川地域林業成長産業化推進協議会」の取組みによりヒノキ材 の需要拡大が図られましたが、都市部における東濃桧や長良杉の販路を拡大するた め、両材のブランド力の向上が必要です。
- 〇現地代理店の獲得等により、韓国、台湾、中国への県産材製品の輸出が増加していますが、新たな輸出国の開拓に向けた非接触型営業手法などの様々な取組みが必要です。



路網を活用した高性能林業機械 による木材生産



東京 2020 オリンピック・パラリンピック 競技大会の選手村ビレッジプラザ(東京都)

3. 恵みの森林づくり

◆5カ年の実績と評価

く実績>

- 〇改正後の「岐阜県水源地域保全条例」に基づき、「事前届出制度」の周知及び適正 な運用と民間団体等の取水施設を指定対象とするなど、森林所有者の変更状況を 把握し、水源林の保全を図りました。
- 〇10 市町 28 地域において地域住民と市町が連携して間伐材等の未利用材の搬出 (約2万トン)を支援し、県全体の搬出量が増加しました(R3年度:9市町 23 地域(4,411 トン))。
- ○宿泊施設や美容所など多種多様な施設への地産地消型の木質燃料ボイラーや薪 ストーブの導入を支援し、県内産の木材を原料として加工・製造された木質燃料 が使用されるなど、地域内での木質燃料の利用が進みました。
- 〇木育の総合拠点施設「ぎふ木遊館」(岐阜市:R2年7月開館)と森林教育の総合拠点施設「森林総合教育センター」(美濃市:R2年7月開所)を整備しました(R3年度:「ぎふ木遊館」で59種類の木育プログラムを実施。「森林総合教育センター」で78種類の森林教育プログラムを実施)。

<評価>

- 〇時代の潮流を踏まえ、「岐阜県水源地域保全条例」を令和2年度に改正し、水源地域内における開発行為の事前届出の義務化等を行いましたが、地域の水源として重要な水源林を継続して保全するため、「岐阜県水源地域保全条例」の事前届出制度の周知と開発行為等の事前把握など着実な運用が必要です。
- 〇未利用材を搬出する県内の活動地域は増加しましたが、搬出活動は人力が中心であることに加え、搬出に携わる方が高齢なため、安全性や効率性を高める必要があります。
- 〇多種多様な施設への木質ボイラー施設の導入が進みましたが、更なる木質燃料の 利用を促進するため、事業の計画段階から助言等を行うアドバイザーを認定すると ともに、熱利用施設への派遣や木質燃料供給事業者への助言が必要です。
- 〇新型コロナウイルス感染拡大防止対策により入館者数等を制限する中、森や木に親しみ、森林とのつながりを体験する機会を提供しましたが、幅広い世代や地域の県民に利用していただくため、「ぎふ木育」の全県展開に向けた地域拠点施設の整備が必要です。



未利用材の効率的な集荷



森林総合教育センター(morinos) での森林教育(美濃市)

・ 岐阜県における森林・林業施策の実績(年表)

E度																				・木材生産林(低コスト再造林、	獣害対策)	・環境保全林(環境保全のための	間伐等)	・観光景観林(景観形成を目的と		・ 体 法 保 全 林 (獣 事 防 ト の た め の
		.100%	•	・1市	・5市町	・試験地効果検証(環境保全林)	_	・小冊子配布(緑と水の子ども会議等)	•	・1市		・79 万本	・9,400本	•3事業体		・秋出荷に対応した早期根鉢形成技術の	用光	•84 箇所	・82 箇所		• 175ha		• 1, 532ha	į	• 6/ha	
令和2年度		.100%	100.50	・2 市	·森林疎密度解析 23 市町村	・試験地効果検証(環境保全株)		・小冊子配布(緑と水の子ども会議等)		・2 市		・84 万本	・8,000 本		・岐阜樹不育苗センター2 期造成工事	・下刈り期間の短縮に有効なヒノキコンニ・サギェナなら問題	アプ田 胃 以技術 の) 開発	•66 箇所	· 71 箇所		- 185ha		- 1, 713ha	i	• /5ha	
令和元年度		. 97%		·3市村		·試験地設置1箇所、検証(環境保全林)	・優良整備事例 IP 公表(観光景観林)	・小冊子配布(緑と水の子ども会議等)		・3 市町村		- 70 万本	· 10, 154 本				の作り力と個和時の留息品」を公開	· 伐採届出旗交付 66 箇所	· 伐採許可旗交付 96 箇所		- 156ha		- 2, 022ha	ţ	- 135ha	
平成30年度	Г	の策定		- 8 市町村		第世記書3箇所、検証(環境保全林)		・小冊子配布(緑と水の子ども会議等)		・8 市町村	154	·63万本	·10,132本	·1事業体		・再造林のシンポジウムを国有林と共催	<u>'</u>	·地域森林計画書、市町村森林整備計画	に登載、制度周知		- 156ha		- 1, 615ha		• 195na	
平成29年度	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\	100 年の森林づくり計画(森林配置計画)・地域森林計画対象民有林に占める森林 配電計画等の進物率 55%	会討会への財政支持		「木材生産林」の高精度解析 ・大学との連携による試験研究	環境保全林及び観光景観林における効果検証・ ・試験地設置1箇所、検証 (環境保全林) ・試		100年先の森林づくりの普啓啓発・小冊子作成・配布(緑と水の子ども会	議等)	15 市町村	多様が優良苗本の安定供給体制構築の支援	************************************	コンテナ苗残苗補償の実施 9,189本	・コンテナ苗生産施設支援 3事業体	育種・育苗等の研究・普及	・苗生産者との意見交換会開催	環境に配慮した皆伐制度の導入	可旗制度	の概要設計・サード・エロング・エロング・エロング・エロング・エロング・エロング・エロング・エロング	森林とガ毎の森林整備の支援	• 再造林面積 168ha	環境保全林の整備	- 整備面積 1,725ha	の整備	9/ha	世 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年 年
一一	<u> </u>									<u>-</u>] 1∫iα			•	-		o# <i>e</i> ·			りに関い	-				柳		

備考		- ""	·短期支援業務 (R3)															- a									
令和3年度		·27.A	₽6・		・916人	・485 件	·16人		·26 社	· 1校	0.7回	、5人	·16人		·10 地区	·3回		•10 件	・新たな技術の情報収集		・調査フ箇所	• 34	・獣害防止対策技術手引書の作成・公開	・全県下への防護資材の普及		・機械等導入調査、試験、普及 3回	
令和2年度		-23人	· 10 本		・939人	・327 件	· 林業就業移住支援金交付1人		·27社	• 1 校	•30	·6.	·20人		• 1	· 広葉樹研修会 4回		- 8 4	・新たな技術の情報収集		・調査フ箇所	•24	・防護資材設置技術の研究、普及			・機械等導入調査、実証、普及 3回	
令和元年度		·18人	・5者 (7件)		- 936人	・204件			・32社	•3校	• 5回	・12人	·26人		· 2 地区			• 6 件	・防護作業服の普及、販売拡大		・新設2箇所、調査7箇所	•2件	・全県下への防護資材の試験、検証			·機械等導入調査、検討、検証 3回	
平成30年度		·11.	·地域森林監理士活用支援 3者(5件)		- 940 人	・森のジョブステーションぎふ相談件数 157 件			·31社	•3校	· 6 B	·11.	· 27 人		凶 昇 の・			• 4 件	・防護作業服の検討、試験販売開始		・新設2箇所、調査5箇所	・3件	・全県下への防護資材の試験、検証		証、現場への導入促進	・機械等導入調査、検討、体験会 3回	
平成29年度	地域森林監理十の育成、活動支援	T Mar		森林技術者数増加のための就業支援	森林技術者 932 人			若年層の新規就業と定着支援	· 森林文化7扩、心企業説明会 10 社	· 森林文化7hř:-農林高校体験 3校	·森林文化7カデミーキャリアカフェ 5回	・農林高校生インターンシップ 13 人	・緑の青年就業準備給付金 24 人	新たな育林技術に対応した人材育成	・主伐再造林の実証普及 9地区		低コスト植栽と保育技術の開発・普及 -	·育林技術新規開発·普及 2件	・防護作業服の試作、検討	獣害防止対策技術の開発・普及	・試験地の新設2箇所、調査3箇所	・獣害対策の研修会等での普及4件	・防護資材の実証試験		労働負荷軽減のための育林補助機械の実証、	・機械等導入調査 2回	
年 度							0	-0	o 0件		サ (株が (株が		代 		2 —— 左征	楼•:	杖徐	大 本		か ! ジ i		<i></i>		-			
											••		• •		-	-175		14		•							

令和元年度 令和2年度 令和2年度 ————————————————————————————————————
•
・心去り平角材の曲がり矯正技術の開発 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
調宜・東濃桧横架材の強度性能評価
名古屋2回、長野1回 ・名古屋
.8.6 ∓ ₪
. 1, 971 m
•
•
· 韓国技術者育成研修会開催(県内)
・東濃桧製品流通の「バイオマス施設検
討」の検討委員会に3回出席
未利用材の利用拡大研修会の開催
来年度事業の要望調査

第3章 第3期基本計画の数値目標の達成状況及び 評価・課題・今後の方針

目標値に対する実績

<達成率算出方法>

【評価方法①】基準値(基準年 H27 年度の実績値)からの増加量で評価

これまでの取組み(H27 基準値)を踏まえて、増加量を目標値とした項目を対象とする。

<算出方法>

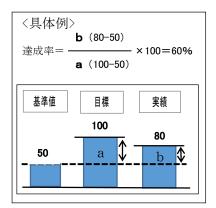
実績値-H27基準値(基準値からどれだけ増加したか)

達成率(%)=

目標値-H27基準値(基準値からどれだけ増加させるか)

× 100

- 2 苗木生産量(万本)
- 3 再造林面積(ha)
- 12 高性能林業機械保有台数(台)
- 13 木材(丸太)生産量(万㎡)
- 15 製材工場等への木材直送量(万㎡)
- 16 製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合(%)
- 18 県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合 (%)
- 19 公共施設の木造化及び内装木質化施設数 (施設)
- 20 県産材製品の輸出量 (m³)
- 22 森林技術者数(人)
- 23 木質バイオマス利用量 (燃料用途) (千m³)
- 26 「ぎふ木育」常設木育拠点設置数(箇所)
- 27 木育指導者養成数(人)
- 28 「木育教室」・「緑と水の子ども会議」参加人数(人)
- 29 参加型里山活動実施団体数(団体)



【評価方法②】単年度の目標値に対する実績値の割合で評価

基準値がない項目、基準値が目標値以上の項目、計画期間の目標値を一定の値とする項目を対象とする。

<算出方法>

達成率(%) = (実績値 ÷ 目標値) × 100

- 1 「100年の森林づくり計画」策定割合(%)
- 4 「環境保全林」整備面積 (ha)
- 5 「観光景観林」整備面積 (ha)
- 6 里山林整備面積(「生活保全林」含)(ha)
- 7 「岐阜県地域森林監理士」認定者数(人)
- 8 育林技術新規開発・普及件数(件)
- 9 森林文化アカデミー卒業生(エンジニア科)県内就職率(%)
- 10 災害跡地復旧工事3年以内完了率(%)
- 11 間伐の実施面積 (ha)
- 14 作業道開設延長 (km)
- 17 「ぎふ性能表示材」製品出荷量(千㎡)
- 21 キノコ生産量(t)
- 24 木質バイオマス地産地消施設整備数(施設)
- 25 「ぎふ木育」総合拠点利用者数(人)
- 30 生活環境保全林への入込者数 (万人)

100年先の森林づくり関係

1 「100年の森林づくり計画」策定割合(%)

〈林政課〉

	7 77111	1 / 1/11 12 /1	.,	,			11 > 1011
年度	基準年H27	H29	Н30	R1	R2	R3	摘要
目標		20	40	60	80	100	(累計)
実績	_	55. 3	92.8	97. 3	100	100	
達成率	_	277%	232%	162%	125%	100%	評価方法②
評価	• 課題	県内全ての)民有林につ 光景観林」、	検討会が開 いて、森林 「生活保全材	配置計画(「	木材生産林	」、「環境保
今後6	の方針	の森林の旅 森林計画文 社会情勢の	画業指針の第 対象民有林と	施業実態を 定と普及啓 なる森林に 改正等によ します。	発を行いま ついて区分	す。また、 ³ を設定する。	断たに地域とともに、

2 苗木生産量(万本)

〈森林経営課〉

田小土庄』	田水生産重(万本) ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** ** **										
年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要				
目標		53	73	93	103	113					
実績	31	63	63	70	84	79					
達成率	_	145%	76%	63%	74%	59%	評価方法①				
		' ' '		苗補償を行	_						
評価・	· # # # # # # # # # # # # # # # # # # #	成工事の第	ミ施や施設整	揺備に助成し	た結果、コ	ンテナ苗の	生産量は5				
нт іші	休恩	年間で約1.	. 3倍となり	ましたが、主	代・再造林	の実行による	る再造林面				
		積の伸び悩	必みもあり、	目標値を下	回りました。)					
		種子の第	で定供給を図]るとともに	、苗木生産	施設の整備	(培土投入				
∆% a	n + 41.	作業台の認	と置等)を支	援し、苗木	の生産体制	を構築しまっ	す。また、				
今後0	ノ刀 町	樹苗需給調	閉整会議等を	通じて苗木	の需給調整	を進め、需要	要に応じた				
		苗木生産を	支援します	0							

3 再造林面積 (ha)

〈森林経営課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		345	365	385	410	450	
実績	170	168	156	156	185	175	
達成率	_	-1%	-7%	-7%	6%	2%	評価方法①
評価・	・課題	研修会の開 を行いまし 目標値を大 主伐・再	月催や森林整 たが、多く たさく下回り 日造林地の確	コスト林業 備事業にお の森林所有 ました。 ほと造林経 ことが必要	ける再造林 者は主伐・再 費や植栽後	の実施補助る	率の嵩上げ 的であり、
今後0	の方針	林推進ガイするととも	ドライン」 っに、ICT	再造林を促 を策定し、 をはじめと の保育経費	森林所有者 した新技術	や林業事業体 の導入による	本等に普及

4 「環境保全林」整備面積 (ha)

〈森林経営課〉

NOTIFIED IN COMPANY COMPANY													
年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要						
目標			2,	600(毎年度	<u>;</u>)								
実績	3, 382	1,725	1,615	2,022	1, 713	1,532							
達成率		66%	62%	78%	66%	59%	評価方法②						
		降水量が	び少なく、労	働力に余力	がある年度	末から年度	当初におけ						
		る事業量の	拡大に努め	ましたが、	豪雨による	災害を受けた	た地域では						
評価・	・課題	間伐等に必	間伐等に必要な労力を確保できなかったことや計画していた事業地										
		への到達か	5困難となっ	たことなど	の影響によ	り、目標値を	を下回りま						
		した。											
		計画的な	・事業地の確	保や労働力	に余力があ	る3月からり	5月におけ						
今後0	つ方針	る作業の早	期着手、遃	i正な進捗管	理を働きか	けるとともに	こ、林業事						
		業体等が行	う強度間伐	等を支援し	ます。								

5 「観光景観林」整備面積 (ha)

〈森林活用推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要	
目標			7	0 (毎年度)				
実績	_	97	195	135	75	67		
達成率	_	139%	39% 279% 193% 107% 96% F成29年度から令和2年度までの4年間の整備面積は					
評価・	・課題	成しました が多かった しましたか 新たな観	こ。令和3年 二影響により い、概ね目標	度は、例年 、所有者と 値を達成し て森林の活	に比べ降雪 の現地立会 [、]	時期が早く7 や境界確定に	かつ降雪量こ支障を来	
今後0	の方針				繋げるため。 高める森林			

6 里山林整備面積(「生活保全林」含)(ha)

〈森林活用推進課〉

						7,011.11.11							
年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要						
目標			6	50 (毎年度)									
実績	544	318	320	306	310	301							
達成率	_	49%	49%	47%	48%	46%	評価方法②						
		5年間で	ぶ約 1,500ha	の里山林の	整備が進み	ましたが、身	要望が多い						
		危険木の隙	≷去は、1箇	i所あたりの	整備面積が	小さいことだ	から、総整						
評価・	・課題	備面積が小さくなり、目標値を大きく下回りました。											
		事業制度の見直しを行い、より効率的で効果的な事業に取り組む											
		必要があります。											
		危険木の	除去は、整	発備面積は小	さく、コス	トはかかるす	ものの住民						
		の安全・労	で心に資する	大切な事業	であるため	、事業メニュ	ューの整理						
今後0	り方針	を行い、地	地域住民の生	活に密着し	た「危険木	の除去」、「ノ	ベッファー						
		ゾーンの整	を備」及び「	森林地域外	危険木の除	去」に限定し	ン、地域の						
		要望に沿っ	た里山林整	₹備を推進し	ます。								

7 「岐阜県地域森林監理士」認定者数(人)

〈森林活用推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		3	6	9	12	15	(累計)
実績	_	5	11	18	23	27	
達成率	_	167%	183%	200%	192%	180%	評価方法②
評価・	• 課題	値を達成し 市町村材 いことから	ました。 務行政の支 、地域森林	援等を行う 監理士の継	地域森林監 続的な養成	を実施した約 理士に対する ・認定や雇り が必要です。	る期待が高 用等への継
今後0	の方針	保に努め、 成に加え、 町村のニー	継続的な養 市町村への -ズに的確に	成・認定を 短期業務支	行うととも 援の活用を よう、監理	、養成研修予 に、雇用等の 促進します。 士の能力向」 ます。	の経費の助 また、市

8 育林技術新規開発・普及件数(件)

〈森林研究所〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		2	4	6	8	10	(累計)
実績	_	2	4	6	8	10	
達成率	_	100%	100%	100%	100%	100%	評価方法②
評価	・課題	育林技術の 今後は、	新規開発・ 植栽後の初	ノキコンテ 普及を各 5 f 関期成長がよ 進するため	件実施し、E り早い苗育	目標値を達成 成技術の開	さしました。 発や多様な
今後6	り方針	コンテナ苗 また、コ	育成技術の ニリートツリ	ぶより早く苗 開発に取り 一(スギ、 近業技術の調	組みます。 ヒノキ) や	早生樹(コリ	

9 森林文化アカデミー卒業生(エンジニア科)県内就職率(%) 〈森林文化アカデミー〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要		
目標			80 (毎年度)						
実績	59	59	59 81 78 74 86						
達成率		74%	101%	98%	93%	108%	評価方法②		
		県内企業	美による企業	説明会や森	林技術開発	・普及コン	ソーシアム		
		との連携に	こよる「キャ	リアカフェ	」を開催し	、県内企業。	とのマッチ		
इस् दार	≑田 日石	ングの機会を創出し、学生の県内への就職意識を高めた結果、目標							
6千1川 ·	・課題	値を達成しました。							
		県外出身の学生が県内企業を選択することは少ないため、魅力あ							
		る県内企業の積極的なPRが必要です。							
		森林文化	ムアカデミー	·学生の県内	企業への就り	職を促進する	るため、企		
N 450 A	A 44 0 14 AI		「キャリア	カフェ」を	開催し、県	内企業と接て	する機会を		
学俊0	り方針	創出し、県	具内企業の魅	力をPRす	ることで、	学生の県内へ	への就職意		
		識を高めま	きす。						

10 災害跡地復旧工事3年以内完了率(%)

〈森林保全課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要			
目標			100(毎年度)							
実績	96	63	88	86	74	100				
達成率	ı	63%	88%	86%	74%	100%	評価方法②			
		平成30年	7月豪雨、	令和2年7	月豪雨、令	和3年8月酮	豪雨と近年			
		大規模な山	」地災害が発	生し、保全	対象に直接	波害が及ぶ箇	箇所の計画			
₹ ₩.	≑田 日石	的な復旧鏨	的な復旧整備を進めた結果、目標値を達成しました。							
計判Ⅲ ·	・課題	集中豪雨の頻発など近年の異常気象による災害の激甚化に対応す								
		るため、森林の持つ防災機能と治山施設を組み合わせた森林の面的								
		整備による、山地防災力の強化に取り組む必要があります。								
		被害状況	この的確な把	捏と市町村	等の関係機	関との連携に	こより、対			
		策の必要性	上及び優先度	を判断し、	計画的に対象	策を進めまっ	t 。			
今後0	つ方針	また、森	林の防災力	を高めるた	め、市町村や	林業事業体	と連携し、			
		山地災害危	険地区を重	点に、森林	整備と治山	施設整備を約	且み合わせ			
		た事前防災	炎対策を全県	下に展開し	ます。					

生きた森林づくり関係

11 間伐の実施面積 (ha)

〈森林経営課〉

11.4 12 4	(14) (14)									
年度	基準年H27	H29	H29 H30 R1 R2 R3							
目標			9,8	800(毎年度	:)					
実績	10, 379	8, 125	7, 351	7, 913	6,871	6, 721				
達成率	_	83%	75%	81%	70%	69%	評価方法②			
		豪雨によ	こる災害を受	けた地域で	は間伐に必	要な労力をで	確保できな			
		かったことや計画していた事業地への到達が困難となったことなど								
評価	• 課題	の影響によ	こり、 目標値	を下回りま	した。					
		早期に間	間伐を実施す	べき森林に	おける計画	的な事業地の	の確保や作			
		業の早期着	音手が必要で	す。						
		木材生産	を林や環境保	全林におけ	る計画的な	事業実施の7	ため、事業			
今後0	の方針	地の確保や早期の事業着手について、森林組合等へさらに働きかけ								
/ / /	- / 4 - 1	ます。								

12 高性能林業機械保有台数(台)

〈森林経営課〉

年度	基準年H27	H29	Н30	R1	R2	R3	摘要		
目標		200	205	210	215	220	(累計)		
実績	184	224	241	230	235	241			
達成率	_	250%	271%	177%	165%	158%	評価方法①		
評価・	・課題	国の補助事業等を活用し、高性能林業機械の導入促進を図った結果、目標値を達成しました。 更なる木材生産量の増加と木材の生産性の向上によるコスト低減を図るため、機械の導入に加えて、ICT化に向けた取組みが必要です。							
国の補助事業等を活用し、林業事業体の高性能林業機械の導力継続的に支援します。 今後の方針 また、小規模な林業事業体に対する高性能林業機械のレンタル援や、効率化と省力化、安全性向上を図るICT機器等の導入を援することにより、木材生産量の増加と生産性の向上を図ります。							レンタル支 の導入を支		

13 木材 (丸太) 生産量 (万㎡)

〈森林経営課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要			
目標		54	55	56	58	60				
実績	43.8	53. 5	56. 9	57. 3	57.6	57. 6				
達成率	_	95%	117%	111%	97%	85%	評価方法①			
評価	・課題	施業地の集約化、路網整備及び高性能林業機械の導入による計画的かつ効率的な木材生産を促進した結果、概ね目標値を達成しました。 コロナ禍に伴うウッドショックやロシア・ウクライナ情勢により輸入材の調達が不確実になっており、輸入材から国産材への転換需要が高まっています。さらに、県内では今後も木質バイオマス発電施設の建設計画があり、バイオマス燃料の需要の増加が見込まれるため、需要者が必要とする納材量の確保に向け、的確な用途別の造材・仕分けと安定供給が求められます。								
今後6	り方針	施業地の集約化、高性能林業機械やICTの活用による施業の効率化を支援することにより、木材生産量の増加と生産性の向上を図ります。 また、的確に用途別の造材・仕分けを行い、計画的かつ安定的に木材を供給するため、木材生産・流通情報のデジタル化とリアルタイム共有の取組みを支援します。								

14 作業道開設延長 (km)

〈森林経営課〉

[[宋是历版是氏(]][[][[][][[][][][][][][][][][[][][][]								
年度	基準年H27	H29	Н30	R1	R2	R3	摘要	
目標		150	300	450	600	750	(累計)	
実績	227	193	363	517	636	761		
達成率	_	129%	121%	115%	106%	101%	評価方法②	
評価・	・課題	とともに、 作業道の	事業の実行	要な作業道管理を行っ つては、施	た結果、目	標値を達成し	しました。	
今後0	力力針	めます。ま	きた、災害に	作業道開設 強い作業道 !に必要な知	の開設や機	能強化を支払	爰するとと	

15 製材工場等への木材直送量 (万㎡)

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要	
目標		27	27. 5	28	29	30		
実績	25. 7	30. 1	32. 3	33. 7	29.8	35. 0		
達成率	_	338%	367%	348%	124%	216%	評価方法①	
評価・	製材工場や中間土場等の整備支援により、目標値を達成しました。 近年、製材工場等の大規模化や製材機械の高性能化が進む一方、 評価・課題 乾燥・仕上げコストの増加等により製品加工コストの大幅な低減に 進んでいないため、原木流通、製材加工、製品流通の各工程におけ る更なるコストの低減が必要です。							
今後0	の方針	各工程における更なる原木流通コストを低減するため、木材生産 現場から製材工場等へ直送を行う林業・木材事業者の施設整備を支 援します。						

16 製材品出荷量に占める人工乾燥材の割合(%)

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要
目標		46	48	51	53	55	
実績	43. 9	50	49	50	44	55	
達成率	_	290%	124%	86%	1%	100%	評価方法①
			i支援により 成しました		材を供給する	る体制が進	
評価・	・課題	住宅の品して期待さ	上質・性能に れる非住宅	がする消費 分野等での 体制の更な	者ニーズに 木材利用を	図るため、	
輸入材から国産材へのニーズが高まり、高品質な乾燥材の安定給を図るため、木材乾燥施設等の整備を支援します。 今後の方針 また、安定した品質を有する乾燥材の生産に向けて乾燥技術向のための研究及びその成果の普及を行います。							

17 「ぎふ性能表示材」製品出荷量(千㎡)

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要		
目標			50 (毎年度)						
実績	8.2	8.2	8. 4	9. 2	8.6	9. 4			
達成率	_	16%	17%	18%	17%	19%	評価方法②		
		構造材に	「ぎふ性能	表示材」を	一定量使用	した住宅に対	対して1棟		
		あたり20万	7円を助成し	ましたが、	目標値を大	きく下回りる	ました。		
		なお、「	ぎふ性能表示	示材」より公	:認性の高い	「JAS認	証材」の出		
評価	• 課題	荷量36千㎡を加えた性能表示材の出荷実績は45千㎡(R3年度)で							
		す。							
		県外の消	質者に 「ぎ	ふ性能表示	材」の更なる	SPRを行う	とともに、		
		住宅分野で	での活用に加	え、非住宅	分野での活	用の促進がよ	必要です。		
		県外の消	質者へ「ぎ	ふの木で家	づくり支援	事業」のPI	Rの強化な		
		ど住宅分野	予での活用を	支援してい	くとともに、	、品質・性能	能の信頼性		
今後の方針が不可欠である非住宅分野における活用を促進します。									
, , ,		また、J	AS製品や	「ぎふ性能	表示材」の作	供給量を増く	やすため、		
		製材工場の	施設整備な	どを行う木	材事業者を	支援します。			

18 県内新設戸建軸組住宅に占める県産材住宅の割合(%)

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要		
目標		20.0	20.5	21.0	21.5	22. 0			
実績	15. 3	14. 7	16.6	15. 1	15. 1	13. 2			
達成率	_	-13%	25%	-3.5%	-3.2%	-31%	評価方法①		
評価・	・課題	構造材や内装材に県産材を一定量使用した住宅に対し助成しまたが、県内の県産材住宅建設棟数(R3年度:820棟)が伸び悩んことから、目標値を大きく下回りました。 県産材住宅の建設を拡大するため、輸入材から県産材に転換す工務店を増やすとともに、消費者に対する県産材住宅の更なるPが必要です。							
輸入材を多用する工務店に対し、県産材のサプライチェ 参画を促し、県産材に転換する工務店の取組みを支援しま また、県内外の木材事業者と協力し、各種消費者向けイ どで「ぎふの木で家づくり支援事業」のPRを強化するほ 市圏での県産材住宅の建設に取り組む工務店や団体の活動 ます。							ます。 イベントな まか、大都		

19 公共施設の木造化及び内装木質化施設数 (施設)

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要			
目標		109	127	145	163	181	(累計)			
実績	73	109	138	170	183	198				
達成率	_	100%	109%	117%	122%	116%	評価方法①			
評価	・課題	特に普及効果の高い教育・福祉施設などの公共施設への木造化及び内装木質化に取り組み、平成28年度の90施設から5年間で108施設を整備し、目標値を達成しました。 公共施設等の更なる木造化を図るため、県産材の安定供給に向けた生産拡大とともに、その利用の促進が必要です。 また、非住宅建築物では広い空間を必要とすることから、新たな工法の開発や新製品開発への支援が必要です。								
林業事業体等に対し、原木生産を効率化する高性能林業機械 高品質な製品供給に必要な乾燥施設等の導入を支援するととも 「(仮称) ぎふ木の国・山の国県産材利用促進条例」の制定によ 自らも、県有施設の規模に応じた木造化・木質化の義務付けを ます。 また、新たな建築部材や工法の開発・普及に取り組む木材事 を支援します。										

20 県産材製品の輸出量 (m³)

							,		
年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要		
目標		1, 260	1,540	1,820	2, 100	2,380			
実績	698	1, 396	1,529	2,037	1,971	1,400			
達成率	_	124%	99%	112%	91%	42%	評価方法①		
評価・	・課題	韓国、台湾における代理店の獲得により、平成29年から令和元年までは目標値を達成しましたが、新型コロナウイルス感染症の影響による対面式での営業機会の減少やウッドショックによる国内需要の増加により、目標値を大きく下回りました。 今後は、コロナ禍におけるWEB等を活用した様々な非接触型営業手法の確立や、中国などアジア圏をはじめとした県産材製品の輸出拡大への支援が必要です。							
今後0	り方針	住宅の建設 地企業と県 また、会 の活用や常	改、展示会へ 具内企業との 員企業と協 対設展示など	進協議会」(の出展など) ビジネスマ 力して新ただによるPR こる販売等を	の取組みを ッチングな な輸出国を 活動を実施	支援すると。 どを実施しる 開拓するため し、現地代理	ともに、現 ます。 o、WEB		

21 キノコ生産量 (t)

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要		
目標			3,000 (毎年度)						
実績	3, 136	3, 530	4, 588	4, 408	4,043	4, 207			
達成率	_	118%	153%	147%	135%	140%	評価方法②		
評価	• 課題	生産者は減少傾向にあるものの、新規企業の参入による大規模な 生産開始により、目標値を達成しました。 東日本大震災による原発事故の発生以降、原木や菌床栽培用のオ ガコ等の生産資材の供給不安や単価高騰が進んでいることなどか ら、新規参入生産者や既存生産者へのサポート強化への取組みが必 要です。 また、安全・安心・高品質なキノコ類の生産支援、都市部等への 販路拡大に向けた取組みも必要です。							
今後6	り方針	キノコ類生産の基となる、キノコ生産資材 (原木・オガコ) の安 定供給を支援するとともに、新規参入生産者や既存生産者への施設 整備などを支援します。 また、変色等を抑制し、長期間の保存が可能となる技術の開発・ 普及や都市部で開催される展示・商談会へ出展する生産・流通事業 者を支援します。							

22 森林技術者数(人)

〈森林経営課〉

WITH THE THE								
年度	基準年H27	Н29	H30	R1	R2	R3	摘要	
目標		1, 141	1, 238	1, 247	1, 251	1, 255		
実績	947	932	940	936	939	916		
達成率	_	-8%	-2%	-4%	-3%	-10%	評価方法①	
		「森のジ	ョブステー	ションぎふ	」による無料	₩業紹介や	移住先市	
		町村と連携	した林業就	業移住支援	金の活用なと	:、新規就業	() とれる	
		に努めまし	たが、離職者	皆や林建協(動による林業	従事者の減	少により、	
評価	・課題	目標値を大きく下回りました。						
		森林の整備に必要な技術者を確保するため、新規就業者の確保だ						
		けではなく、離職者を減らすための育成・定着への対策もバランス						
		よく取り組む必要があります。						
		「森のジ	ョブステー	ションぎふ	」を中心に、	県内外で開	屑催される	
		就業ガイダ	ンスへの参	加など、林	業就業移住者	か 確保に向	可けた支援	
		を行い、継	続的な新規	就業者の確	保に努めます	- 0		
A 40		また、林	業事業体を	対象とした	ICT機器の	・)操作研修を	実施し、	
今後(の方針	新たな技術	に対応した	技術者の育	成に努めると	ともに、材	木業労働災	
					搬送方法を学			
		,						
		とで、技術			,	. ,,		
					全で魅力的な	:労働環境を	を整えるこ	

恵みの森林づくり関係

23 木質バイオマス利用量 (燃料用途) (千㎡)

〈県産材流通課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要	
目標		92	94	96	98	100		
実績	90	117	102	93	128	127		
達成率	_	1,350%	300%	50%	475%	370%	評価方法①	
評価・	・課題	平成27年度に新たな木質バイオマス発電施設が稼働し、森林内に 放置されていた間伐材が搬出・利用されたことで、利用量が大きく 増加し、目標値を達成しました。 今後、FIT(固定価格買取)制度に基づく木質バイオマス発電 施設が順次稼働する計画となっており、C・D材の需要拡大に対応						
今後0	力針	木質バイを支援する	オマス発電	定的なC・I 施設の安定 燃料材生産 用材の搬出	した稼働のを目的とし	ため、必要がた森林整備が	な施設整備	

24 木質バイオマス地産地消施設整備数(施設)

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要		
目標		2	4	6	8	1 0	(累計)		
実績		1	3	4	5	5			
達成率		50%	75%	67%	63%	50%	評価方法②		
		温浴施訂	没以外にも宿	冨泊・農業施	設への木質	ボイラー施詞	設の導入が		
		進みました	こが、専門的	知識を持っ	た人材と、	問合せ先がる	不明なこと		
評価	・課題	などから5年間で5施設と目標値を下回りました。							
		木質ボイラーは導入機械の選定や調整に時間を要することから、							
		事前調整段階での指導を行うことが必要です。							
		農業・商	新業等様々な	:施設におけ	る木質バイ	オマスの熱和	利用等を促		
		進するため、事業の計画段階から助言等を行うアドバイザーを認定							
A		するとともに、熱利用施設への派遣や木質燃料供給事業者とのマッ							
今後0	今後の方針		テいます。						
		また、フ	木質ボイラー	-施設の導入	、は地域と業	種が限られ	ているた		
		め、木質ボイラー施設設置の優良事例のPRに努めます。							
1		I							

25 「ぎふ木育」総合拠点利用者数(人)

〈森林活用推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要		
目標		_	_	20,000	25, 000	30,000			
実績	_			0	20, 351	24, 143			
達成率	_			0%	81%	80%	評価方法②		
評価・	・課題	「ぎふ木遊館」は、令和元年度に開館予定でしたが、建設場所の変更や新型コロナウイルス感染症の影響により、約1年半遅れの令和2年7月に開館しました。開館後は感染防止対策による臨時休館や入館者数制限等の対応により、目標値を下回りました。 今後も幅広い世代の多くの県民に利用していただくため、施設の魅力向上と木育プログラムの充実に加え、「ぎふ木育」の指導者の育成が必要です。							
今後0	り方針	「ぎふ木遊館」を県民に広く周知するとともに、木のおもちゃや木製遊具の充実を図り、木育プログラムの内容等を工夫しながら、幅広い世代の県民に対し、「ぎふ木育」を普及します。また、「ぎふ木遊館」や木育イベント等で木のおもちゃでの遊びをサポートする「ぎふ木育サポーター」の養成と「ぎふ木育」の指導者のスキルアップを進めます。							

26 「ぎふ木育」常設木育拠点設置数(箇所)

〈森林活用推進課〉

	C 10 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11 11							
年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要	
目標		60	80	100	100	100	(累計)	
実績	21	56	75	101	101	103		
達成率	_	90%	92%	101%	101%	104%	評価方法①	
評価・	・課題	県内の児童館、図書館等における常設の「ぎふ木育ひろば」の設置数は、目標値を達成しました。 各地域で「ぎふ木育」を普及するためには、常設の「ぎふ木育ひろば」を全ての市町村に設置するとともに、施設担当者の「ぎふ木育」への理解を深め、施設を安定的に運営できる人材の育成が必要です。						
今後0	D方針	る設置を支 支援拠点」	で援します。 が連携し、	ろば」の設また、「ぎょ 常設の「ぎ 関する研修	木遊館」と ふ木育ひろ	「ぎふ木育でば」施設担当	ひろば地域 当者を対象	

27 木育指導者養成数(人)

〈森林活用推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要	
目標		330	410	490	570	650	(累計)	
実績	262	343	414	490	556	661		
達成率	_	119 %	103 %	100%	95%	103%	評価方法①	
評価	· 課題	令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を 下回りましたが、令和3年度は受講者も増え目標値を達成しまし た。 幼児教育や保育等の現場において、「ぎふ木育」の全県展開に欠 かせない、指導者の育成と活用を進めます。						
今後6	り方針	ぎふ木育推進員と連携し、幼児教育や保育等の現場で木育に携わる指導者を対象とした研修を開催し、日々の活動の中で継続的に「ぎふ木育」に取り組むことができる指導者の養成を進めます。また、「ぎふ木育」の普及に意欲のある「ぎふ木育サポーター」のうち、実務経験や研修等により幅広い知識を取得した方を指導者認定するなど指導者の養成を進めます。						

28 「木育教室」・「緑と水の子ども会議」参加人数(人) 〈森林活用推進課〉

	1110-1							
年度	基準年H27	H29	Н30	R1	R2	R3	摘要	
目標		6, 300	6, 400	6, 500	6,600	6, 700		
実績	5, 156	7, 945	6, 938	6, 741	5, 198	5, 607		
達成率	_	244 %	143 %	118%	3%	29%	評価方法①	
評価・	・課題	が、直近の の縮小や中新型コロ	平成29年度から令和元年度までの3年間は目標値を達成しましたが、直近の2年間は新型コロナウイルス感染症の影響により、規模の縮小や中止となったことから、目標値を大きく下回りました。新型コロナウイルス感染症の影響により減少した、新規実施校(園)を増加させることが必要です。					
今後0	D方針	積極的に 稚園、小・	周知を行い、 中学校、高	参加者数の 等学校や特別	らに興味を 増加を図る 別支援学校等 開催を支援	とともに、f	呆育園・幼	

29 参加型里山活動実施団体数(団体)

〈森林活用推進課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要	
目標		38	41	44	47	50		
実績	32	35	42	44	40	53		
達成率	_	50%	111%	100%	53%	117%	評価方法①	
評価・	・課題	平成30年度から増加傾向にあり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により目標値を下回りましたが、令和3年度は目標値を達成しました。 一方で、活動団体の高齢化・後継者不足が生じている中、継続的な里山での活動や新たに里山での活動に取り組む団体への活動促進						
今後0	り方針	が課題です。 里山での活動が期待される団体の活動意欲向上のため、里山活動 団体の活動情報収集・発信、活動紹介、参加者募集、団体と個人と のマッチング等を実施します。 また、各種イベントにおいて、森林に親しむことへの理解や意欲 の醸成に努めます。						

30 生活環境保全林への入込者数 (万人)

〈森林保全課〉

年度	基準年H27	H29	H30	R1	R2	R3	摘要		
目標		112	112	112	113	114			
実績	112	110	104	113	92	108			
達成率	_	98%	93%	101%	81%	95%	評価方法②		
評価・	・課題	者である名 禍により、 を達成しま 今後もみ	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、外出の自粛や管理者である各市町が期間閉鎖や入園者数制限を行いましたが、コロナ禍により、野外での余暇活動が注目されるようになり、概ね目標値を達成しました。 今後も入込者数が見込まれるため、老朽化施設の適切な維持管理を行う必要があります。						
今後0	の方針	生活環境保全林での利用者の安全性・利便性向上のため、市町村 が行う施設改修を支援します。							

平成29年度

〇「日独林業シンポジウム 2017」を開催

日本とドイツの森林・林業分野における人的・学術的な交流の充実、さらにはビジネスチャンス拡大に繋がる林業・木材産業関連企業等との連携を深めることにより、日独両国における持続可能な豊かな森林づくりの機運を高めるため、森林文化アカデミーと森林技術開発・普及コンソーシアムが中心となり、11月6日から9日にかけて「日独林業シンポジウム2017」を開催しました。

6日は現地視察で日独の林業の違いを学び、7日のシンポジウムでは「100年先の森林づくりを見据えた人材育成」をテーマに、両国の登壇者による講演やトークセッションを開催しました。8日から9日にかけては、「森林施業」「獣害対策担い手育成」「木造建築」「森林環境教育」の4つの「特別セミナー(分科会)」において、個別分野の事例報告、意見交換等を通じて、課題解決方法の模索や連携の強化を図りました。

これを契機に、今後も人的・学術的な連携、関連企業等との連携強化を進めます。



日独林業シンポジウム 2017 (トークセッション)



日独林業シンポジウム 2017 (分科会・獣害対策担い手育成)

〇第1回「ぎふの木フェスタ 2017」を開催

9月30日、10月1日の2日間、岐阜メモリアルセンター(岐阜市)の芝生広場において、第1回目となる「ぎふの木フェスタ2017」を開催しました。

子どもから大人までの多くの県民の皆様に、木に親しんでいただくことを目的として開催した本イベントには、両日合わせて2万1千人の方々にご来場いただきました。

ぎふの木を使って様々な競技を行う「ぎふモクリンピック」や「ぎふの木ビンゴ大会」、県内の各企業や団体などによる多彩な体験・展示・販売ブース、岐阜県産のヒノキで製作された「子どもアスレチック」や「巨大迷路」、さらには「木のおもちゃ広場」や「ウッドチップ広場」、「子ども上棟式」等を開催し、多くの親子連れで賑わいを見せました。

これらの様々な企画や出展などを通して、多くの方々に「ぎふの木」に親しみ、木の良さや木を使うことの大切さを実感いただきました。



ぎふの木フェスタ 2017 (ウッドチップ広場)



ぎふの木フェスタ 2017 (子ども上棟式)

〇「森のジョブステーションぎふ」を開設

県では、林業の担い手の確保・育成を図るとともに、事業者の就労環境の改善強化を進めるため、就業相談から技術習得、定着までを一貫して支援する「森のジョブステーションぎふ」を平成30年4月に中濃総合庁舎1階(美濃市生櫛1612-2)に開設しました。

平成30年8月からは、林業版ハローワーク機能となる無料職業紹介事業も開始し、求職者と 企業のマッチング、新規参入者の支援等を行っており、平成30年度は27社から55人の求人登 録、27件の求職登録があり、23件の紹介斡旋を行いました。

また、林業の魅力を紹介したDVDやパンフレットの作成・配布、YouTubeへの公式チャンネル開設など、多くの方に「森のジョブステーションぎふ」と林業の魅力を知っていただけるよう取り組んでおります。今後も利用者が増えるようPRを続け、充実した各種サービスの提供に努めてまいります。



開所式の様子(1)



開所式の様子②

〇中国江西省において、海外で初めて木育教室を開催

県では、平成24年度に策定した「ぎふ木育30年ビジョン」に基づき、子どもたちを中心に、木に直接触れ、木を身近に感じる機会を提供し、ぎふ木育の普及を進めています。

平成30年度は、岐阜県と中国江西省との友好提携30周年記念事業として、中国江西省人民政府直属機関第二保育院において、海外で初めて木育教室を開催しました。

園児とその親 140 組を対象に、ぎふの木の良さや森と人とのつながりをわりやすく伝え、同院からは、「岐阜の木育を取り入れ、園のカリキュラムの向上を目指したい」と高い評価を得ました。

今後も、木育を通した交流提携についても推進してまいります。



ぎふの木のおもちゃの贈呈



木育教室の様子①



木育教室の様子②

○平成30年7月豪雨災害等の復旧に向けた取り組み

平成30年度は、全国各地で近年稀に見る大規模な災害に見舞われた年となりました。県内初の大雨特別警報が発令された7月豪雨では、各地で土砂流出や河川の氾濫が発生し、県民の皆様の生活に深刻な影響を及ぼしました。

森林関係においても、県内各地で山地災害や林道災害が多発し、山地被害が61箇所、被害額25.7億円、林道被害が280路線491箇所、被害額14.6億円と大きなものとなりました。特に大きな被害のあった箇所については、災害関連緊急治山事業等の国の災害復旧事業を申請し、速やかな復旧対策を進めております。それ以外の箇所についても、災害後に実施した山地の荒廃状況や既存施設の緊急点検結果に基づき、国の平成30年度補正予算から導入された「防災・減災・国土強靱化のための3か年緊急対策」等を活用して、被害箇所の復旧対策、事前予防対策を進めております。

また、災害発生時の緊急対応体制強化のため、建設業協会との災害応援協定構築を進めるとともに、流木災害防止のための調査と事業計画への反映、非常時に迂回路となる林道の機能強化等を進めてまいります。



山地被害 (下呂市)



林道被害(飛騨市)



被災箇所(災害発生時:下呂市)



被災箇所(復旧完了時:下呂市)

〇「ぎふ木遊館」 <令和2年7月17日開館>(岐阜市学園町地内)

木のおもちゃや木工等の体験を通じて、赤ちゃんから大人まで幅広い年齢層の方が、木に親しみ、森林とのつながりを感じることができる総合的な木育拠点です。

建物や備品等のほぼ全ての木質部に県産材を使用するとともに、バリアフリーにも配慮し、県産材で作った9種類の大型遊具と100種類以上のおもちゃを備えた居心地の良い空間となっています。

館内には、ぎふ木育指導員やボランティアスタッフ等が常駐し、木製遊具や木のおもちゃでの遊びをサポートします。また、木のものづくり等の木育プログラムが体験できる木工室や、館内にあるおもちゃや木に関連する製品を購入できるショップも備えています。

ここを拠点に多くの県民にぎふ木育を普及し、さらには、人材の育成、木育プログラムの開発 等につなげてまいります。







全 景

大型木製遊具と大木

赤ちゃんひろば

○森林総合教育センター(愛称: morinos(モリノス))

<令和2年7月22日開所>(美濃市曽代 県立森林文化アカデミー内)

子どもから大人まで、すべての人と森をつなぎ、森と暮らす楽しさと森林文化の豊かさを次世代に伝えていく森林教育の総合拠点です。

また、森林教育プログラムの充実を図るため、保育園、小学校、特別支援学校、短期大学、看護学校などの教育機関を受け入れたプログラムや、教員、保育士、森のようちえんの指導者など森林教育の指導者を育成するプログラム、県内の森林や林業に関わる団体と連携したプログラムのほか、外部のノウハウを活用した新たなプログラムなど、44のプログラムを開発・試行しました。

今後は、多くの方に、森と暮らす楽しさや森林文化の豊かさを感じていただくため、ホームページやSNS、リーフレットの配布などを通じてPRを行うとともに、様々な森林教育プログラムを提供してまいります。



全 景



森のようちえん活動



保育士の卵(大学生)の森林体験

〇令和2年7月豪雨災害を受けての取組み

令和2年7月豪雨は、7月7日から8日にかけ、中濃から飛騨地域を中心に断続的に激しい雨となり、6市に特別警戒警報が発表されたほか、降り始めからの降水量が県内11地点で1,000ミリを超えるなど、記録的な大雨となりました。これにより、下呂、飛騨地域を中心に44箇所、約24億円の山地災害が発生しました。

そのため、各地区の建設業協会および岐阜県測量設計業協会との災害応援協定に基づき、治山施設の応急排土工により安全の確保に努めるとともに、災害事業認定のための現地測量を速やかに実施しました。

令和2年度は、災害関連緊急治山事業6箇所、治山施設災害復旧事業1箇所、緊急県単事業10 箇所、計17箇所の災害復旧事業に着手しました。今後は着手済み箇所の早期完成を目指すととも に、関係機関との調整を図り、対策の必要な箇所の復旧を推進します。

【高山市丹生川町久手地内】



〇林業労働災害レスキュー訓練を実施

10月6日(水)に高山市国府町金桶地内、10月8日(金)に本巣市根尾宇津志地内の山林において、県内初となる「林業労働災害レスキュー訓練」を総勢60人の参加により実施しました。

林業は労働災害の発生頻度が全産業の中で最も高く、作業中に被災した場合の救護などに常に備えておく必要があります。今回の訓練は、奥山で作業中に被災した技術者を、安全かつ迅速に救出するための知識と手順について、林業事業体の方々に習得していただくことを目的に実施したものです。当日は消防署職員による指導のもと、間伐作業を想定した現場で実践的な4つの訓練「緊急通報」「被災者救出」「被災者搬送」「応急処置」と「訓練の振り返り」を行いました。

今後は、訓練実施地区を増やすとともに関係者に定期的な訓練実施を促し、緊急時の対応強化と林業関係者の安全意識の向上に繋げてまいります。







被災者の救出訓練



被災者の搬送訓練



被災者の応急処置訓練

〇岐阜県伐木安全技術評価会 2021 を開催

11月20日(土)、美濃市曽代の運動公園「台山ヒロック」において、前年に引き続き2回目となる「岐阜県伐木安全技術評価会」を開催しました。県内の森林組合、林業会社、森林文化アカデミーの学生など総勢20人のエントリーがあり、新規就業者(経験年数3年以下)と中堅技術者(同概ね10年以上)の2部門に分かれて競技を行いました。

競技は、日本伐木チャンピオンシップ(JLC)の公式ルールに準じて、「伐倒」「丸太合せ輪切り」「枝払い」の3種目を実施し、その総合得点で順位を競いました。第一線の現場で活躍する森林技術者の皆さんの真剣勝負により大会が大いに盛り上がり、技術者同士の交流にも繋がりました。

今後もこの評価会を継続し、林業の労働安全に対する意識と技術レベルの向上に繋げてまいります。



伐倒競技



丸太合せ輪切り競技



枝払い競技



出場者のみなさん

〇スマート林業の推進

令和2年度から、林業のデジタル化・新技術の普及を推進するため、「森林内をデジタ ルスキャナーで計測する技術」「GNSS測量やドローン空撮のデジタル処理技術」等の 各種研修会を積極的に開催するとともに、森林組合や林業会社がデジタル機器を導入する 際の補助事業を創設し、ソフト・ハードの両面を支援する施策を展開しています。

高性能林業機械の開発・導入が進む木材生産に比べて機械化が進んでいない造林・育林 の分野では、機械化及び無人化技術の開発や機種選定を行い、実機を用いた現地見学会を 開催しました。また、全国の先進的な取組を行っている事例を集めて「造林・育林作業の 機械化シンポジウム」を開催したほか、林業用ICT機器を紹介する動画を公開するな ど、県内はもとより全国の林業関係者などに向けてスマート林業の普及を進めています。 今後は林業に携わるすべての方がスマート林業を実践できるよう支援してまいります。







運搬用ドローンの活用 GNSS測量研修





無人化技術の開発

3 Dスキャナー計測

○VR住宅展示場等を活用した県産材住宅の販路拡大

新型コロナ感染症拡大により、県内工務店では営業活動の自粛などの影響を受けたこと や、住宅建設にかかる情報収集先がWEB中心になってきていることから、VR住宅展示 場やイベント予約システムといったWEB技術を活用した新たなビジネス手法等の構築に 対する支援を行っています。

「ぎふの木ネット協議会」では、会員工務店のVR展示場を30棟以上紹介するデジタル 総合住宅展示場「MOKUTOWN」を整備し、林業、製材加工、住宅建設に関する様々 な情報を提供するほか、ネット予約システムなどにより工務店の受注支援を行っていま す。MOKUTOWNでVR住宅展示場を見学し、気に入った工務店の実物のモデルハウ スの見学やイベント参加について、24時間対応のネット予約システムにより手続きをして もらうことで、これまで取り込めなかった客層や営業時間外の受注機会の確保に繋がって います。



デジタル総合住宅展示場



VR住宅展示場の例

〇森林文化アカデミー創立 20 周年及び森林総合教育センター(morinos) 設立 1 周年

岐阜県立森林文化アカデミー(以下、「アカデミー」)は「森林と人との共生」を基本理念とし、岐阜県の広大な森林と豊かな自然を実践の場として 21 世紀の循環型社会を創る人材を育成するため、平成 13 年度に開学した専修学校で、令和 3 年度で 20 周年を迎えました。令和 2 年度末現在、卒業生は、森と木のエンジニア科 366 名、森と木のクリエーター科 298 名の合計 664 名、県内就職率は 58%で、県内ばかりでなく、全国各地で活躍しています。

アカデミーを、県内外に広く情報発信し、今後の入学者の確保へと繋げるため、森林文化アカデミー創立 20 周年記念事業として、卒業生や在校生にアンケートを実施し、下記事業を行いました。

①記念式典: 令和3年10月20日(水)

記念トークセッション

出演者: 歴代学長(熊崎実初代学長、篠田善彦2代学長、涌井学長)、知事

演 題:「森林文化アカデミーのこれまでとこれからと」

- ②卒業生の活躍: 在校生が卒業生に取材、卒業生の活躍をアカデミーHP で紹介 (youtube)
- ③教員への取材:在校生が教員を取材、アカデミーHPで配信
- ④既存の森林文化の授業の枠を広げ、連続講座を実施(卒業生のみ視聴可)
- ⑤未来の森づくり:演習林を活用して授業で計画・実践に携わり、学生と共に森づくり を実施

それぞれの事業内容は、アカデミーの HP (https://www.forest.ac.jp/) に掲載しています。

また、令和2年度に開所した森林総合教育センター(morinos)の一周年記念式典も10月20日に同時開催し、企業と連携した取り組みを披露しました。

- ○清水建設株式会社:はだしの森林体験「はだしの広場」整備
- ○住友林業株式会社: morino de van(森の出番)プロジェクト「ヴァルトカー」贈呈



20周年記念式典



はだしの広場



ヴァルトカー

〇ぎふ木遊館開館1周年記念感謝祭

ぎふ木遊館は、本県が誇る「木と共生する文化」を次世代につないでいくために策定した「ぎふ木育30年ビジョン」の実現に向け、幅広い年齢層の方が森や木に親しみ、森林とのつながりを体験できる総合的な木育拠点として、令和2年7月にオープンしました。開館からちょうど1年を迎えた令和3年7月17日に1周年記念感謝祭を開催しました。

感謝祭のオープニングでは、地元のいづみ第二幼稚園のみなさんがクリの木のカスタネットの演奏と手話を披露してくれました。古田岐阜県知事の主催者挨拶、佐藤岐阜県議会議長及び涌井岐阜県立森林文化アカデミー学長の来賓挨拶に続き、園児たちは園外保育で当館を利用した際の思い出を絵日記にしてプレゼントしてくれました。セレモニーの最後には、アトラクションとしてトイピアノ奏者のウーノさんの可笑しく楽しいピアノ演奏を一緒に楽しみました。

セレモニー後には、名誉館長である竹下景子さんによる童話作品「ニングルの森」(著者: 倉本聰)の朗読会が開催されました。朗読会の様子は、ぎふ木遊館の Youtube チャンネルで公開していますのでぜひご覧ください。



子どもたちからのプレゼント



トイピアノの演奏



竹下名誉館長による朗読会

清流の国ぎふ憲章

~ 豊かな森と清き水 世界に誇れる 我が清流の国 ~

「清流の国ぎふ」に生きる私たちは、

- 知 清流がもたらした自然、歴史、伝統、文化、技を知り学びます
- 創 ふるさとの宝ものを磨き活かし、新たな創造と発信に努めます
- 伝 清流の恵みを新たな世代へと守り伝えます

平成26年1月31日「清流の国ぎふ」づくり推進県民会議

※SDGs (Sustainable Development Goals/持続可能な開発目標) 2015年9月の国連サミットで採択された2030年までの国際目標。17の目標 と169のターゲットが掲げられている。

SUSTAINABLE G ALS DEVELOPMENT G ALS

